

令和5年 第5回岐阜県議会定例会 提出議案等に関する説明会

1 会議の日時	<p style="text-align: right;">開 会 午前 10 時 00 分</p> <p style="text-align: center;">令和5年12月4日 (月)</p> <p style="text-align: right;">閉 会 午前 11 時 00 分</p>	
2 会議の場所	<p style="text-align: center;">議会棟3階 大会議室</p>	
3 出席者	委員	<p>猫田 孝、岩井 豊太郎、玉田 和浩、尾藤 義昭、伊藤 正博、 渡辺 嘉山、村下 貴夫、森 正弘、佐藤 武彦、川上 哲也、 伊藤 秀光、野島 征夫、水野 正敏、小原 尚、松岡 正人、 田中 勝士、野村 美穂、加藤 大博、高殿 尚、水野 吉近、 国枝 慎太郎、長屋 光征、酒向 薫、布俣 正也、広瀬 修、 若井 敦子、伊藤 英生、澄川 寿之、中川 裕子、恩田 佳幸、 山内 房壽、安井 忠、森 治久、藤本 恵司、今井 政嘉、 所 竜也、平野 恭子、平野 祐也、小川 祐輝、森 益基、 黒田 芳弘、牧田 秀憲、木村 千秋、判治 康信、今井 瑠々 (45名)</p>
	執行部	<p style="text-align: center;">別紙配席図のとおり</p>
4 事務局職員	<p>議会事務局長 山田 恭 課長補佐 中川 雅洋 他関係職員</p>	

5 会議に付した案件

件 名	審 査 の 結 果
1 令和5年第5回岐阜県議会定例会提出議案について	

## 6 議事録（要点筆記）

### 提出議案に関する説明会

#### ○議会事務局長

ただいまから、提出議案に関する説明会を開催する。  
はじめに議長から挨拶申し上げる。

#### ○議長

（あいさつ）

#### ○議会事務局長

それでは、案内した日程に従い、説明会を進める。  
以後の進行を副議長にお願いする。

#### ○副議長

それでは、提出議案に関する説明会を始める。  
執行部説明員は、着座のまま、順次、役職・氏名を名のった後、説明をお願いする。  
（総務部長事務代理挨拶の後、関係次長等が資料に基づき議案の概要を説明）

#### ○副議長

続いて、質疑に入る。  
質疑は、一問一答で簡潔な質疑に協力をお願いする。  
なお、執行部の答弁者は、それぞれ職名・氏名を名のったうえで、起立のうえ、答弁いただくようお願いする。

#### ○議員

地域公共交通等燃料価格高騰対策支援金のうち、タクシーと自動車運転代行業の支援額はどのように算出したのか。

#### ○公共交通課長

5月補正時の単価であるタクシー1万3千円、自動車運転代行業1万2千円に、消費者物価指数上昇分を乗じて算出した。

#### ○議員

物価高騰の影響を受ける施設への支援について、「私立幼稚園、小中高等学校の給食費」の支援単価20円と「県立特別支援学校の給食費、定時制高等学校の給食費」の支援単価（上限）15円に差がある理由は。

#### ○私学振興・青少年課長

私立幼稚園、小中高等学校の給食費については、5月補正時に知事部局の統一単価として15円と定めたものを、物価上昇率を踏まえ、20円に引き上げている。

#### ○体育健康課長

県立特別支援学校及び定時制高等学校の給食費については、物価高騰前の令和3年度給食費と今年度給食費の実際の値上げ額を比較したところ、最高額が30円であったため、これを基に算出し、支援単価上限を15円としたものである。

#### ○議員

財政課はこれらの支援単価の差についてどのように考えているのか。

#### ○財政課長

給食費の支援単価は、5月補正の際の支援単価である15円に、当時から現在の間食料品の物価上昇率を踏まえ1.4を乗じ、知事部局は一律20円としたところ。県立特別支援学校や定時制高等学校の給食費については、年度当初に給食費が決定しており、支援単価は据え置きでよいと教育委員会から聞いたため、5月補正と同額となっている。

#### ○議員

病院及び有床診療所への光熱費の支援について、1床当たり1万1千円の考え方を教えてほしい。

○医療整備課長

昨年度からの物価変動等を加味して1万1千円としており、5月補正時の上半期単価と同額である。なお、昨年度は1年間で1床あたり2万6千円を支援しており、本年度は5月補正時の上半期分と併せて1床当たり2万2千円の支援となる。

○議員

高齢者・障がい者施設等への光熱費等の支援について、どの程度の支援期間を予算として組んでいるのか。

○高齢福祉課長

5月補正での支援が4月～9月の半年分であり、今回の12月補正が10月～3月の半年分である。

○議員

燃料価格高騰の影響を受けるフードバンク等への支援について、対象期間が令和5年4月から令和6年3月までとなっているが、食材輸送の実績に応じて支払うということか。

○農産物流通課長

支援は4月に遡り、食材輸送の実績に応じて支払う。支援対象団体の活動内容に応じて、活動日報や運行実績をもとに距離を算定し、燃料価格の高騰分を支援することを考えている。

○議員

今年度末の支払いになるのか、それともこれまでの実績分については、一早く支払うのか。

○農産物流通課長

現在、制度設計しているところであり、概算払いという仕組みもあるので、これまでの実績分の支払いについては、検討していく。

○議員

荒田川ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物撤去工事は代執行か。

○河川課長

代執行ではない。当該PCBが製造・使用された当時（PCB規制前）は、違法なものではなく合法的なものであり、原因者に責任を問えないため、河川管理者として処理を行う。

○議員

今後、いつまでに、どのような流れでPCBを処分するのか。

○河川課長

低濃度PCBは、法律により令和8年度末までの処分が義務付けられている。今回の請負契約は、PCB含有汚泥を掘り出して搬出用容器に収める工事であり、処分等については、別途契約する予定である。

○議員

燃料価格高騰の影響を受けるフードバンク等への支援について、フードバンク側が必要とされる所に届ける経費への支援か、あくまでも規格外農産物の集荷にかかる経費への支援か、どこに対する何の経費か明確に教えていただきたい。

○農産物流通課長

フードバンクが行う農産物や食品の回収、集めた食品を子ども食堂や福祉施設に届ける運送経費について支援する。農産物を含め、取り扱う食品の運送すべてを対象とする。

○議員

様々な形態のフードバンクがあると思うので、支援は幅広にお願いしたい。

○議員

LED化による県有施設の省エネルギー対策の推進について、財源となる国の交付金とは何か。

○脱炭素社会推進課長

環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金である。

○議員

資料にある国庫78,024千円については、全てその交付金か。

○脱炭素社会推進課長

そうである。

○議員

事業を実施する16施設の選定理由は。

○脱炭素社会推進課長

4月当初に4億円強の国交付金を受けていたが、国から追加の交付を受けられることとなり、今年度中に工事に着手できる施設を調査した結果、今回の16施設が着手可能であったことから選定した。

○議員

全ての県有施設をLED化するためには、どれくらいかかるのか。

○脱炭素社会推進課長

県有施設253施設のうち、全ての照明がLED化されている施設は28施設で、割合として10%程度である。残りの200施設強については、設計が終わっていない施設もあり、総額がどの程度かまだつかめていないので、精査していきたい。

○議員

県有施設のLED化の進め方については、岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画に基づいているのか。

○脱炭素社会推進課長

岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画において、全ての県有施設の照明をLED照明にする方針を設定している。

○議員

国からの交付金があることを前提に順次実施していくため、まだ整備の計画が分からないということではよいか。

○脱炭素社会推進課長

目標達成に向けて毎年度どの程度整備ができるのかを検討しているところであるが、まだ全ての施設で詳細の設計が済んでいないということである。

○議員

なかなか難しいと思うが、県では2030年度の温室効果ガスの排出削減目標を掲げており、LED化の整備計画も必要だと思うため、検討してほしい。

○議員

今回のLED化によって、温室効果ガスは何%削減できるのか。

○脱炭素社会推進課長

県の事務事業における温室効果ガスの排出量に対して、1%程度の削減につながる。

○議員

燃料価格高騰の影響を受けるフードバンク等への支援について、対象となる施設はどれくらいの数を想定しているか。

○農産物流通課長

アンケートにより、県内で20数団体が食品を届ける活動をしていることを把握している。

○議員

光熱費の支援について、病院及び有床診療所は1床当たりで単価を設定し、それ以外は1施設当たりで単価を設定している理由は。

○医療整備課長

光熱費については、患者が入院することによる影響があるので、病床当たりで設定したもの。一方、病床のない施設でも光熱費高騰の影響を受けているので、施設当たりで支援額を設定した。

○議員

高齢者施設等への光熱費支援はなぜ施設の規模に応じた単価としているのか。

○高齢福祉課長

高齢者施設等については、入所系、通所系に分かれるが、入所系については、規模の大小に大きく差があり、事業者の申請の簡便性なども考慮に入れ20床単位で区切って単価を設けている。また通所系については、概ね9割方の事業所が同規模であることを踏まえ一律の単価設定とした。

○議員

高齢者施設等も、1床当たりで支援する方法もあると思う。また、ベッドがある施設（入所系）、無い事業所（通所系）で考える中で、グループホームはユニットでの運営であるが、どういう考え方になるのか。

○高齢福祉課長

グループホームについても、通常1ユニット9人の複数ユニットであるが、定員1名当たり1床でカウントし、先程ご説明した20床単位の区分に応じた支援単価が適用される。また、入所系施設については、居室だけでなく居室の広さと必ずしも比例しない共用スペースなどで構成されているため、厳密に居室1床あたりで積算するのではなく、一定の幅を設け定員に応じた単価設定としている。

○議員

例えば9人ユニット1つの施設と、9人ユニット2つで構成される18人の施設では、同じ支援金額を受けることになるのか。

○高齢福祉課長

いずれも一番小さい区分に入るため同じ金額となる。5月補正時と同様の考え方で20、40、60床といった区分で区切らせていただいた。

○議員

これまでも光熱費の補助をしているが、申請から支払いまでどれくらいの期間で完了しているか。

○医療整備課長

5月補正分については、約3千件の申請のうち、2千5百件までは11月末までに支払い業務が終わっている。申請順で処理しており、残りは今月末までに処理する。

○議員

愛知県は3か月くらいで支払いが完了しているとも聞いており、岐阜県は遅いのではないか。

○医療整備課長

予算をお認めいただいたら、速やかに補助の仕組みを作り、募集開始という手順で行っている。各施設に負担をかけないように色々工夫しているが、申請があったところから順次支払っている。今回も予算をお認めいただければ、できるだけ早く支払えるよう努めたい。

○議員

できる限り早く支援を事業者等に届けるため、緊急的に措置している予算なので、是非とも迅速な対応をお願いしたい。

○議員

物価高騰等への支援に関して、手厚い目配りに感謝する。しかし、例えば、飲食業界は燃料のみでなく、食材料費も値上がりしている。このような業界への支援も検討していただく必要があるのではないかと。

○財政課長

予算を精査し、計上していく財政課としては、関係部局に物価高騰の現状などを引き続き調査していただいたうえで、支援の必要があるとされた場合には、検討してまいりたい。

○議員

県へは、どのような団体からどこの所属へ要望を行えばよいのか。

○商工労働部次長

毎年、商工会や商工会議所から要望をいただいているので、その中で飲食店の実情等をお伝えいただくことや、その他、飲食店関連の団体から要望いただく方法もある。

○議員

それは理解している。県民からの声として、今後、検討いただきたい。

○副議長

質問も尽きたので、これをもって提出議案に関する説明会を終了する。

令和5年第5回定例会 提出議案に関する説明会配席図

令和5年12月4日(月)10:00～  
議会棟3階大会議室

早野 会計課長	桑田 里川振興課 水産振興室長	安江 商工・エネルギー政 策課 エネルギー対策監	長井 住宅課長	酒井 下水道課長	杉江 都市整備課長	堀 地域スポーツ課長		山下 子育て支援課長	塚腰 子ども家庭課長	山田 国民健康保険課長	番場 財政課管理調整監
谷口 生活安全総務課長	加藤 農地整備課長	金武 里川振興課長	城戸脇 公共交通課長	鶴飼 都市公園課長	竹中 公共建築課長	辻 砂防課長	大川 文化創造課長	篠田 高齢福祉課長	熊谷 障害福祉課長	小山 感染症対策推進課長	渡辺 管財課 建築企画監
田口 装備施設課長	長屋 畜産振興課長	大橋 農産園芸課長	滝 水資源課長	陶川 水道企業課長	清水 教育財務課長	所 道路維持課長	真鍋 河川課長	長屋 環境生活政策課 長 自然公園活用推進室	居波 薬務水道課長	佐橋 生活衛生課長	青木 管財課長
垂見 森林保全課長		井戸 農業経営課長	板津 産業デジタル推進課 長		浦野 体育健康課長	青木 道路建設課長		若宮 私学振興・ 青少年課長	山田 医療福祉連携推進課 長		安村 人事課長
古沢 森林経営課長		河尻 農産物流通課長	野中 商工・エネルギー政 策課長		崎浦 都市建築部次長	和田 県土整備部次長		吉川 脱炭素社会推進課長	森島 医療整備課長		松田 法務・情報公開課長
長谷川 林政部次長		田口 農政部次長	兼松 商工労働部次長		富田 副教育長	平野 総務部長事務代理兼 総務部次長		高橋 環境生活部次長	渡辺 健康福祉部次長		幸畑 財政課長

議 員 席

議長  
副議長  
議会  
事務局長